

韓国における有配偶女性の出生意欲

——子どもの養育費と性別選好を中心に

曹成虎

(慶應義塾大学大学院経済研究科 後期博士課程)

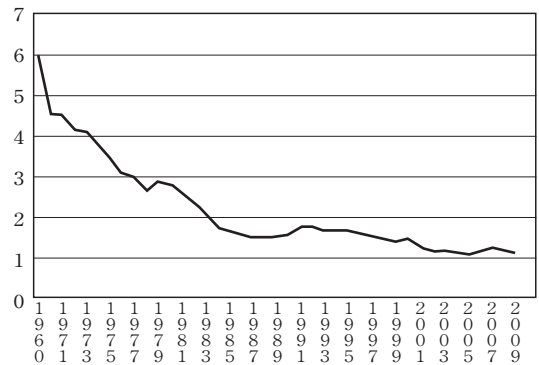
1. はじめに

韓国の合計特殊出生率 (Total Fertility Rate: TFR) は1960年に6.0人であったが、1983年に人口置換水準を割り込んで以来、低下の一途を辿っており、2009年は1.15人と非常に低い水準となっている (図表-1)¹⁾。特に2005年は1.08人を記録しており、世界で最も低い水準であった。韓国のTFRは1960年からおよそ50年間で1/6に減少するという、世界で例を見ない速さで減少する傾向を示している。もしこのような低い出生率の水準が継続するならば、2019年に韓国は人口減少社会に突入すると予測されている²⁾。

出生を抑制するとされる要因の1つは子どもの養育費である。「2005年度全国結婚および出産動向調査」によると、有配偶女性が出生を諦めた理由として、「予定通り子どもを出産した」と「年だから」が38%で最も高く、それに次いで「養育費 (教育費) 負担」が30%を占めており、家計支出の中に子どもの教育費が占める割合は51.7%にのぼった (Lee et al. 2005a)。

個々の女性 (夫婦) は子どもを産む前に、自分たちの経済状況や周りの環境などを考慮して、子どもを産むかどうかという計画を立てると考えられる。これがいわゆる出生意欲であり、出生意欲が実際出生につながるとは言い切れないが、出生行動と密接な関係があることは確かである (Schoen et al. 1999; 山口 2005)。したがって、出生意欲を分析することは、出生率向上のための有意義な政策インプリケーションを導くためにも重

図表-1 韓国の合計特殊出生率 (TFR) の推移：
1960～2009年



資料: 韓国統計庁『人口動態統計年報』 (当該年度)

要な研究であると考えられる。

本研究では、子どもの養育費と性別選好に焦点を当て、出生意欲を従属変数とするロジットモデルによる多変量解析を行い、その含意を考察する。なお、出生意欲は既存の子ども数により影響をされると考えられるため、子ども数を考慮した分析を行う。

2. 出生力変化の人口学的要因と出生意欲

出生力は女性が産む子ども数により測ることができるが、韓国のように結婚をしなければ子どもを産まない社会は、結婚も出生力を決める重要な要因である³⁾。その関係を表したのが図表-2である。図表-2は1970年から2005年まで、出生と結婚という2つの要因が出生力変化に及ぼす影響に

図表-2 合計特殊出生率（TFR）の変化の要因分解（1970～2005年）

期間	期首TFR	期末TFR	TFRの差	結婚年齢パターン に由来	有配偶出生率の 変化に由来
1970～75	4.328	3.359	-0.969	14.4 (%)	85.6 (%)
1975～80	3.359	2.891	-0.467	28.0	72.0
1980～85	2.891	1.658	-1.233	17.9	82.1
1985～90	1.658	1.577	-0.082	283.8	-183.8
1990～95	1.577	1.706	0.130	-109.5	209.5
1995～2000	1.706	1.467	-0.239	113.4	-13.4
2000～05	1.467	1.081	-0.386	92.6	7.4

出所) Kim et al. (2006b)

占める割合の推移を表している。1985年から1990年を除く、1970年から1995年までの変化は、有配偶出生率の低下が出生率低下の主な要因であったが、1995年以降は結婚の遅延が主な要因になっている。最近の傾向をみれば、有配偶出生率が出生率低下に与える影響が低下しているように思われるが、実際夫婦は自分たちの望む子ども数を持っているのだろうか。

出生意欲を表す指標は、野原（1979）によると、「理想子ども数 (ideal number of children)」、「希望子ども数 (desired number of children)」と「予定子ども数 (intended or expected number of children)」に分けることができる。「理想子ども数」は「(日本のもしくはあなたの)夫婦にとって理想的な子どもの数は何人ですか」という質問から得られる。「希望子ども数」は「子どもを産みたい、もしくは子どもが欲しい」などといった表現が含まれている場合で、「予定子ども数」は「子どもを産むつもり、もしくは子どもを産む予定がある」などの表現が含まれている場合である⁴⁾。本研究で用いる調査データは、今後の子どもを持つ予定を聞いているため、意味合いとしては「予定子ども数」に近い。

2005年に実施された韓国の「全国結婚および出産動向調査」によると、有配偶の韓国女性の理想子ども数⁵⁾は1人以下が9%、2人が59%、3人以上が32%で平均2.3人であり、予定子ども数⁶⁾は平均2.0人で、子ども数別にみると、1人以下が13.5%、2人が67.8%、3人以上が14.5%である (Lee et al. 2005a)。一方、韓国の有配偶女性が実際に出産した子どもを出生児数別に占める割合を

みると、1人以下が33%、2人が57%、3人以上が10%で、平均1.7人である (Kim et al. 2006a)。ここで、注目すべきところは、予定子ども数および理想子ども数と実際出産した子ども数の差であり、大きさは理想子ども数>予定子ども数>実際の出生子ども数となっている。このような差はなんらかの理由で子どもの出生が抑制されていることを示唆し、その差を縮めることがひいては出生率増加にもつながると考えられる。

3. 先行研究

出生意欲に関する研究はさまざまな角度から行われてきた。まず、子どもの養育費との関係をみると、Lee et al. (2005b) は上述の2005年に実施された韓国の「全国結婚および出産動向調査」のデータを用い、20～44歳の有配偶女性において、養育費と出生意欲が負の有意な関係にあることを示した。しかし、独自のデータで25～39歳の女性を対象に分析を行ったShin (2008) は、両者の間に有意な関係性が見られないという結果を得ており、その理由として、親は現在の養育費ではなく子どもを育て上げるまでの総支出を考えることを挙げている。同様にCha (2005) は、全国を代表するデータではないが、1人の子どもを産み今後の出産計画もない家計は、今後出産の予定がある家計に比べ、より多くの所得を得て子どもにも多くの支出をする傾向があることを示した。しかしながら、前者は負債が多く将来の収入に対する期待も低いことが見られたことから、現在の所得水準も重要であるが、長期的な収入の見込みなどが

出生意欲に大きな影響を与えると指摘した。また、岩間（2008）は、日本の「結婚と家族に関する国際比較調査」のデータを用いて分析を行っており、1カ月あたりの平均子育て費用は、第2子の出生意欲に有意な影響を与えていないが、第3子の出生意欲には有意な負の影響を与える結果を得られた。

次に性別選好との関係に関する韓国以外の国々の研究をみると、Hank and Kohler（2003）は2000年にドイツで実施された「ALLBUS 2000」のデータ、いわゆる「GGSS（German General Social Survey）」データを基に18～45歳までの男女を対象に分析を行い、第2子を持つとする意欲は、第1子が男児より女児であった場合に有意に高まるが、第3子については有意ではないという結果を示した。一方、守泉（2008）は2005年に実施された日本の「第13回出生動向基本調査」のデータを用いた分析で、第1子が男児の場合が女児より出生意欲が有意に高まるという結果を得ている。また、アメリカでは子どもの性別構成（sex composition）により夫婦の出生意欲が異なるのではないかと、という問題意識から分析が行われており、例えば、Pollard and Morgan（2002）は「CPS（Current Population Survey）」のデータを用い、1915～1954年生まれの女性が40歳になった時点での子ども情報を基に分析を行った。その結果、2人の子どもを持つ母親は、2人とも同じ性別である場合、性別が異なる場合よりも有意に（第3子を持ちたいという）出生意欲が上がるという結果を示している。

韓国では1980年代の半ばから2000年初頭までかなり不均衡な出生性比が見られ、最も高かった時期は1990年で116.5であり、出生順位別にみると、第2子は1990年半ば以降、自然性比に戻りつつある一方、第3子は以前よりは下がってきているものの、2006年時点で121.8と、依然として高い水準を保っている⁷⁾。この要因として考えられるのは、儒教の影響で娘より息子を大切に扱うという、いわゆる男児選好の影響であると考えられる。すなわち、娘は結婚したらよその家の人になると親は思い、自分の老後の面倒を見てくれるのは息子で

あると考える。そして、何よりも一番大きな理由は、「長子相続」という息子が家紋をつぐという考え方である（Lee 1986）。韓国の男児選好と出生意欲に関していくつかの研究があるが、Park（2008）の研究によると、男児数は第2子出生意欲に対して有意に負の効果を持つが、第3子出生意欲に及ぼす効果は検討されていない。また、Lee（2009）の研究は子どもの性別が女の子である場合に、追加出生意欲が有意に上がる結果を示しているが、子ども数別の出生意欲ではなくプールされた出生意欲を用いているため、子ども数別の出生意欲の規定要因の違いはわからない。

4. データおよび変数

本研究は韓国女性政策研究院（Korean Women's Development Institute）が2007年から実施している「韓国女性家族パネル調査（Korean Longitudinal Survey of Women & Family: KLoWF⁸⁾）」のうち、2007年に実施された第1回の調査データを用いる。この調査では出産経験のある、すなわち少なくとも子どもを1人以上持つ20～44歳の女性を対象に出生意欲について尋ねているため、第1子への出生意欲に関する情報は得られない。よって、本研究は第2子以降の出生意欲を示した女性を分析対象とする⁹⁾。ただし、本データからみると、20～44歳の有配偶女性の99.9%は、3人以下の子どもを持っているため、子ども数別の分析は第3子の出生意欲を示した女性、すなわち子どもが2人いる女性までを分析対象とする。

被説明変数は「次の子どもを持つ予定があるかどうか」という2項変数（dichotomous variable¹⁰⁾）を被説明変数としたロジットモデル（logit model）による分析を行う。

図表-3は養育費、子どもの性別、そして就業状態による出生意欲を表している。本研究での養育費は未就学（6歳未満）の子どもの場合は、保育所・幼稚園の費用であり、就学している子どもは学校教育費（学校教育にかかわる費用）や学校教育以外の教育費（after-school program costs）

図表-3 養育費および子どもの性別による出生意欲：
 韓国の20～44歳の有配偶女性、2007年（ウォン、%）

	子ども1人の女性		子ども2人の女性		子ども1人以上のすべての女性	
	あり	なし	あり	なし	あり	なし
養育費						
0～10万未満	68.4	39.2	27.5	9.0	61.0	12.9
10万～50万未満	24.7	42.7	48.8	41.5	28.8	40.7
50万～80万未満	5.6	10.3	20.0	27.9	8.1	25.2
80万以上	1.3	7.9	3.8	21.6	2.1	21.2
子どもの性別						
男のみ	46.7	43.1	17.5	28.6	46.6	29.6
女のみ	53.3	56.9	43.8	19.4	45.5	21.4
男と女			38.8	52.0	7.9	48.9
observations	392	457	80	2289	479	3275

注: 「子どもが3人以上いる女性」は、子ども数別の分析を行っていないが、サンプル数は536個である

図表-4 子どもを持つ予定があるか否かのロジット回帰分析に用いる説明変数の記述統計量：
 韓国の20～44歳の有配偶女性、2007年

	子ども1人の女性		子ども2人の女性		子ども1人以上のすべての女性	
	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差
子どもの性別構成						
男のみ	0.552	(0.498)	0.282	(0.450)	0.318	(0.466)
女のみ			0.202	(0.402)	0.245	(0.430)
男と女†			0.516	(0.500)	0.437	(0.496)
末子の年齢	4.170	(4.579)	6.602	(4.696)	5.864	(4.707)
子ども数						
1人†					0.226	(0.418)
2人					0.631	(0.483)
3人以上					0.143	(0.350)
妻の属性						
年齢	33.915	(4.894)	37.092	(4.284)	36.533	(4.608)
年齢の2乗	1174.160	(335.922)	1394.128	(312.187)	1355.879	(330.350)
就学年数	13.756	(2.119)	13.417	(2.014)	13.408	(2.060)
就業有無	0.170	(0.376)	0.191	(0.393)	0.179	(0.383)
結婚満足度 ¹⁾	5.446	(1.177)	5.382	(1.124)	5.408	(1.137)
夫の家事時間(1週間:時間)	3.159	(4.527)	2.123	(3.357)	2.363	(3.686)
3世代同居	0.097	(0.296)	0.075	(0.264)	0.084	(0.278)
養育費(万ウォン)	20.143	(32.535)	53.258	(42.510)	47.415	(45.504)
世帯所得(百万ウォン)	3.017	(2.150)	3.296	(2.257)	3.207	(2.172)
住居の所有形態(持家=1)	0.462	(0.499)	0.584	(0.493)	0.564	(0.496)
住居以外の所有不動産(あり=1)	0.144	(0.351)	0.209	(0.407)	0.204	(0.403)
居住地						
ソウル†	0.152	(0.359)	0.116	(0.320)	0.118	(0.323)
ソウル以外の広域市 ²⁾	0.344	(0.475)	0.356	(0.479)	0.347	(0.476)
京畿道 ³⁾	0.147	(0.355)	0.146	(0.353)	0.142	(0.349)
その他 ⁴⁾	0.357	(0.479)	0.383	(0.486)	0.393	(0.488)
observations	849		2369		3754	

注: 1) 結婚満足度の尺度は0の「とても不幸」から7の「とても幸福」の7つからなる

2) 「ソウル以外の広域市」は大都市を意味し、釜山 (Busan)、大邱 (Daegu)、仁川 (Incheon)、光州 (Gwangju)、大田 (Daejeon)、蔚山 (Ulsan) が含まれる

3) 「京畿道 (Gyeonggi-do)」とはソウルをとりまく地域を指し、京畿道内にある広域市 (仁川) とソウルを除いた地域を表す

4) 「その他」はソウル、広域市、京畿道以外の道を表し、江原道 (Gangwon-do)、忠清北道 (Chungcheongbuk-do)、忠清南道 (Chungcheongnam-do)、全羅北道 (Jeollabuk-do)、全羅南道 (Jeollanam-do)、慶尚北道 (Gyeongsangbuk-do)、慶尚南道 (Gyeongsangnam-do)、済州島 (Jeju-do) が含まれる

5) 「子どもが3人以上いる女性」は、子ども数別の分析を行っていないが、サンプル数は536個である

6) †はレファレンス変数である

などが含まれている。まず、養育費をみると、子ども1人の女性の場合、養育費が低いほど出生意欲が高まることがわかるが、子ども2人の女性にははっきりした傾向が見られない。そして、少なくとも1人以上の子どもを持つすべての女性は子ども1人の女性と同様な傾向が見られる。

すでに出産した子どもの性別ごとに出生意欲を検討することによって、夫婦の性別選好が及ぼす影響を推測することができる。特に第3子への出生意欲をみる際には、子ども2人の性別構成をみることで、夫婦の性別選好がより明確になると考えられる。子ども1人の女性の場合、女の子を持つ女性の出生意欲が高いことがわかる。子どもが2人いる女性の場合、子どもの性別が男の子と女の子を持つ女性に比べ、2人とも女の子を持つ女性の出生意欲がより高いが、2人とも男の子を持つ女性は低いことが見て取れる。

図表-4はロジット分析に用いる説明変数の記述統計量を表している。子どもの属性は性別構成に加え末子の年齢、子ども数であり、母親の属性に関しては年齢、就学年数、就業有無を用いる。3世代同居は家事や家計の補助が得られる要因であり、出生意欲に影響があると考えられる。

韓国では、家事は主に女性に任されており¹¹⁾、夫の家事時間は妻の家事負担の軽減につながるため、出生意欲に影響を与えると考えられる。夫の家事時間は「1週間にどれくらい家のことを手伝っているのか」という設問から作成した。そして、結婚生活が安定して幸せであるほど、出生意欲も高くなると考えられるため、結婚満足度も説明変数として用いる。

韓国の行政区域は、大きく分けると、1つの特別市、6つの広域市、8つの道(ド)、1つの特別自治島に分けられる。本研究は居住地として「ソウル(Seoul)」、「ソウル以外の広域市」、「京畿道(Gyeonggi-do)」、「その他」の4つに分けて分析に用いる。ソウル以外の広域市は大都市を意味し、釜山(Busan)、大邱(Daegu)、仁川(Incheon)、光州(Gwangju)、大田(Daejeon)、蔚山(Ulsan)が含まれる。「京畿道」は京畿道内にある広域市(仁川)とソウルを除いた地域を表

す。「その他」はソウル、広域市、京畿道以外の道を表し、江原道(Gangwon-do)、忠清北道(Chungcheongbuk-do)、忠清南道(Chungcheongnam-do)、全羅北道(Jeollabuk-do)、全羅南道(Jeollanam-do)、慶尚北道(Gyeongsangbuk-do)、慶尚南道(Gyeongsangnam-do)が含まれる。特別自治島の済州島(Jeju-do)も「その他」に属する。

世帯所得、住居の所有形態、住居以外の所有不動産は経済的な状況をコントロールするための変数である。特に住居以外の所有不動産という変数は、将来見込める財産の規模を完全ではないがある程度測ることができると思われるため、Shin(2008)が指摘した将来見込める収入の効果の検証ができると考えられる。その理由として韓国では不動産は財テクなどの投資手段としての性質も強く、居住している住宅以外に購入した不動産などは確実に投資目的であると考えられる。したがって、住居以外の所有不動産は将来に安定的な収入を得るための投資行動とみなすことができる。

5. 分析結果

図表-5は、1人の子どもを持つ女性、2人の子どもを持つ女性、少なくとも1人以上の子どもを持つすべての女性を対象にした分析結果を示している。それぞれの分析対象ごとに2つの推計モデルを用意しており、モデル1は養育費などの説明変数、モデル2はモデル1に子どもの性別構成や末子の年齢を加えた推計である。

まず、韓国の20~44歳の有配偶女性で1人の子どもを持つ女性のうち、第2子の子どもが欲しいか否かのロジット回帰分析を行った結果をみると、養育費はモデル1では負の有意な影響があるが、子どもの性別と年齢をコントロールしたモデル2ではその有意性をなくしている。これはおそらく子どもの年齢が上がるほど、養育費も高くなる傾向があることを示唆していると考えられる。そして、親の子どもに対する性別選好を検証するために用いた第1子の性別は有意ではないため、2人目を産みたいと思っている女性の男児選好はある

図表-5 子どもを持つ予定があるか否かのロジット回帰分析：韓国の20～44歳の有配偶女性、2007年

	子ども1人の女性		子ども2人の女性		子ども1人以上のすべての女性	
	model1	model2	model1	model2	model1	model2
子どもの性別構成 (Ref. 男児と女児)						
男のみ		0.085 (0.163)		-0.164 (0.340)		0.369# (0.224)
女のみ				1.157** (0.268)		0.574* (0.241)
末子の年齢		-0.166** (0.036)		-0.037 (0.062)		-0.108** (0.032)
子ども数 (Ref. 1人)						
2人					-2.742** (0.149)	-2.629** (0.184)
3人以上					-3.387** (0.407)	-3.321** (0.441)
妻の属性						
年齢	0.772** (0.233)	0.593* (0.234)	1.259* (0.631)	1.174# (0.662)	0.837** (0.222)	0.669** (0.226)
年齢の2乗	-0.014** (0.004)	-0.011** (0.004)	-0.023* (0.010)	-0.021* (0.010)	-0.015** (0.003)	-0.012** (0.003)
就学年数	0.067 (0.045)	0.048 (0.045)	-0.060 (0.065)	-0.076 (0.069)	0.039 (0.036)	0.017 (0.036)
就業有無	0.230 (0.217)	0.224 (0.221)	-0.204 (0.353)	-0.111 (0.360)	0.098 (0.173)	0.124 (0.177)
結婚満足度	0.213** (0.070)	0.203** (0.070)	0.169 (0.134)	0.196 (0.135)	0.198** (0.062)	0.197** (0.062)
夫の家事時間	0.036# (0.020)	0.023 (0.020)	0.057* (0.025)	0.057* (0.025)	0.039* (0.016)	0.031* (0.016)
3世代同居	-0.304 (0.271)	-0.397 (0.266)	0.147 (0.403)	0.131 (0.393)	-0.204 (0.236)	-0.244 (0.236)
養育費	-0.012** (0.004)	-0.003 (0.004)	-0.008 (0.006)	-0.006 (0.006)	-0.010** (0.003)	-0.005 (0.003)
世帯所得	0.017 (0.035)	0.001 (0.034)	0.002 (0.059)	-0.015 (0.068)	0.019 (0.029)	0.012 (0.028)
住居の所有形態	0.166 (0.168)	0.213 (0.170)	-0.220 (0.249)	-0.220 (0.253)	0.018 (0.135)	0.045 (0.136)
住居以外の所有不動産	-0.107 (0.232)	-0.050 (0.239)	0.835** (0.274)	0.905** (0.283)	0.253 (0.190)	0.289 (0.192)
居住地 (Ref. ソウル)						
ソウル以外の広域市	-0.002 (0.261)	0.103 (0.265)	-0.527 (0.397)	-0.566 (0.410)	-0.098 (0.231)	-0.024 (0.232)
京畿道	0.056 (0.313)	0.092 (0.310)	-0.384 (0.448)	-0.433 (0.464)	-0.008 (0.270)	0.026 (0.268)
その他	0.214 (0.264)	0.306 (0.265)	-0.637# (0.381)	-0.631 (0.391)	-0.012 (0.229)	0.059 (0.229)
定数項	-12.053** (3.767)	-9.442* (3.808)	-19.174# (10.313)	-18.066# (10.759)	-12.270** (3.607)	-10.097** (3.666)
log-likelihood	-470.35	-458.89	-286.87	-275.04	-802.99	-792.66
chi2	139.70	136.63	110.61	131.12	680.12	684.76
df	13	15	13	16	15	18
Prob > chi2	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
observations	849		2369		3754	

p<0.1, * p<0.05, ** p<0.01, () は標準誤差

注: 「子どもが3人以上いる女性」は、子ども数別の分析を行っていないが、サンプル数は536個である

程度弱まってきていると考えられる。また、妻の年齢が高いほど出生意欲は有意に下がるが、この影響は最初増加して後に下がるというパターンが

見られる。予想通り、妻が感じる結婚満足度はモデル1、2で正の有意な影響があり、結婚満足度が高いほど出生意欲も高くなることを示している。

そして、夫がどれくらい家のことをやってくれているかを表す夫の家事時間は、モデル1のみかろうじて10%で有意である。

次に2人の子どもを持つ有配偶女性において、第3子の子どもが欲しいか否かのロジット回帰分析を行った結果を見ると、養育費はモデル1、2の両方で有意な影響を与えていない。前述したように第2子への出生意欲の推計結果では、子どもの性別が有意な影響を与えなかったが、第3子への出生意欲は2人とも女の子であれば有意に出生意欲が高まる結果が見られる。これらの結果から、1人の子どもを持つ女性の男児選好は顕著に見られないが、2人ともに女の子であれば、3番目の子どもを持つ可能性が高くなると考えられ、男児選好はある程度残存していると考えられる。

第3子への出生意欲の結果に関して興味深いのは、第2子の結果に比べ結婚満足度の影響がすべて消え、その代わりに夫の家事時間が長いほど第3子を持つ意欲が有意に上がることと、すべてのモデルで就業が出生意欲に有意な影響を与えていないことである。就業の影響に関してはおそらく、子どもを出産したら仕事ができないことを就業しているか否かに関わりなくどの女性も認知しているということの表れかもしれない。また、住居以外の所有不動産があるほど、出生意欲が有意に上がる結果を示しているが、これは長期的に安定的な収入の確保が出生意欲に影響を与えると解釈できる。

最後に少なくとも1人以上の子どもを持つすべての女性を対象に、次の子どもが欲しいか否かのロジット回帰分析を行った結果をみると、養育費がモデル1では有意な負の影響があるが、モデル2では有意性がなくなる。そして、モデル2で子どもの性別が同じであれば、異なる場合に比べ、出生意欲が有意に上がることがわかる。また、子ども数が多いほど出生意欲は有意に下がる結果が見られる。

妻の年齢、結婚満足度は1人の子どもを持つ女性を推計した結果と同様である。そして、夫の家事時間は出生意欲に正の有意な影響を与えている。

6. まとめ

本研究は「韓国女性家族パネル調査」の第1回のデータを用い、20～44歳の有配偶女性の出生意欲に養育費が与える影響について分析を行った。分析からわかったことをまとめると、養育費は第2子への出生意欲に有意な影響を与えるが、子どもの年齢とかなり相関していると考えられる反面¹²⁾、第3子への出生意欲に有意な影響がないことがわかった。そして、既存の子ども数別にみた夫婦の性別選好は、第1子が女兒である場合、第2子への出生意欲に有意な影響を与えないが、第1子と第2子ともに女兒であれば、第3子への出生意欲に有意な影響を与えることがわかり、韓国における親の子どもに対する性別選好は確かに弱まってきていると言えるが、いまだに既存の子どもの性別によっては男児選好が垣間見える。しかし、少なくとも1人以上の子どもを持つ有配偶女性の場合、子どもの性別が男児であれ女兒であれ、同じ性別のみであれば出生意欲が高くなることが示され、Pollard and Morgan (2002)の研究と同様に韓国も子どもの性別構成が次の子どもを産むか否かの要因であると考えられる。

また、第2子と第3子への出生意欲の規定要因についてはかなり異なる結果が得られた。第2子への出生意欲に影響を与える重要な要因は、養育費と結婚満足度であるのに対して、第3子への出生意欲は現在より将来安定的な収入を得られる見込みがあり、かつ家のことをよく手伝ってくれる夫を持つ女性ほど出生意欲を持つことである。さらに、既存の子どもが女の子だけの母親も出生意欲が高くなる特徴がある。すなわち、第2子、第3子への出生意欲に関しては両者ともに経済的な要因が重要であるが、第2子の出生意欲は結婚生活が満足していくものであれば上がるのに対し、第3子への出生意欲は夫の協力が得られることのみならず、男の子を産みたいと思っていることが重要な要因であると考えられる。

したがって、政策は子ども数別に焦点を当てた政策を行う必要があると考えられる。具体的に子育てに伴う経済的な負担を緩和させることを考え

られるが、養育費が1人の子どもを持つ世帯にし
か影響を与えていなかったことから、子ども1人
の家計に支援をより集中させる方が、効果が大き
いと考えられる。本研究のデータから見る限り、
2人の子どもを持つ有配偶女性の第1子と第2子
の年齢差、すなわち出生間隔は6年以内が約95%
であり、平均的に2人の子どもを持つ女性の大多
数は第1子の出産後、6年以内に出産を終える傾
向がある。現在6歳未満の子どもを持ち、保育所
や幼稚園に子どもを預ける家計に所得により経済
的な支援を行っているが、そのみならず、子育て
にかかる全般的な費用を国が援助すべきであると
考えられる。もちろん、将来的に見込まれる支
出額などもかかると考えられるが、まず今の経
済状況が良くならない限り、子どもを持つ意欲は
なくなると思われるため、1人の6歳未満の子
どもを持つ女性の家計に重点的に支援を行うべき
であると考えられる。また、2人以上の子どもを
持つ世帯には上述した経済的な援助の上、父親の
家事時間などを増やし、円満な家族を作るための
政策を実施する必要もあると考えられる。たとえ
ば、父親が子どもの面倒を見ることでインセン
ティブを得られるような政策を実施すれば、出
生意欲の向上にもつながるのではないだろうか。

謝辞

本稿執筆にあたり、津谷典子教授、太田聰一
教授、赤林英夫教授（以上、慶應義塾大学）、菅
桂太氏（国立社会保障・人口問題研究所）、可
部繁三郎氏（日本経済研究センター）、安田宏
樹助教授（慶應義塾大学）から有益なコメント
を頂戴した。また、匿名のレフリーからは本稿
を改訂するのに大変有益なコメントをいただ
いた。ここに記して心より感謝の意を表す。残
された誤りは筆者の責に帰す。

注

- 1) 『人口動態統計年報』、韓国統計庁
- 2) 『将来人口推計』、韓国統計庁
- 3) 2008年の出生統計結果によると、98.2%が
嫡出子である。

- 4) 野原（1979）は「希望子ども数」は生理的・
経済的制約に対する意識が弱く、「予定子ども
数」の方がその意識はより強いだろうとして
いる。
- 5) 「理想子ども数」は一般的に見て望ましい
子ども数と、夫婦にとって望ましい子ども数
に分けられるが、前者の方は社会的規範
（social norm）という側面が強いとされ
る（野原1979）。韓国の「全国結婚および
出産動向調査」は前者の聞き方をしてい
るため、社会的規範として捉えられる。
- 6) 韓国の「全国結婚および出産動向調査」
は現在の子どもの数を尋ねた後に、追加
的に予定している子どもの数も尋ねてい
る。
- 7) 『人口動態統計年報』当該年度
- 8) このデータは19～64歳以下の女性を対
象に、2段階化で抽出された9,068世帯の
9,997人の女性に対して調査が行われた。
調査項目には世帯の所得、資産、消費
から女性の職業や出産、価値観などが
含まれている。
- 9) 韓国の夫婦の大半は子どもを持つので
あり、2005年の「全国結婚および出
産動向調査」をみると、20～44歳の
有配偶女性が子どもを持たない割合は
7.2%である（Lee et al. 2005a）。
- 10) 被説明変数の設問は「今後子どもを
持つ予定はありますか？」というもので
、「ある」、「ない」、「わからない」
の3つの選択肢がある。ここで、「ある」
と答えた女性を1、それ以外を0とし
た。
- 11) 2008年の「社会統計調査」によると
、家事分担に関して「全てに妻がやる」
が、共働きの場合は26.4%、専業主
婦の場合は37.8%で、「主に妻がやる
が夫も少し手伝う」が、各々60.0%
、53.6%であり、「夫の手伝いなしに
主に妻が家事をやる」割合は共働き
と専業主婦でみると、各々86.4%
、91.4%である。
- 12) この点についてより詳細な分析を行
うためには、異なる分析の枠組みが必
要となり、本研究の範囲を超えてし
まう。したがって、本稿では養育費
と子どもの年齢間の相関関係（いわ
ゆる内生性の問題）は考慮せず、
今後の課題としたい。

文献

- 岩間暁子，2008，『女性の就業と家族のゆくえ——格差社会のなかの変容』東京大学出版会。
- 野原誠，1979，「現代日本における出生力予測の可能性」『人口問題研究』149: 16-29。
- 守泉理恵，2008，「日本における子どもの性別選好——その推移と出生意欲との関連」『人口問題研究』64（1）: 1-20。
- 山口一男，2005，「少子化の決定要因と対策について——夫の役割、職場の役割、政府の役割、社会の役割」『季刊家計経済研究』66: 57-67。
- Hank, Karsten and Hans-Peter Kohler, 2003, "Sex Preferences for Children Revisited: New Evidence from Germany," *Population (English Edition)*, 58（1）: 133-144。
- Pollard, Michael S. and S. Philip Morgan, 2002, "Emerging Gender Indifference? Sex Composition

- of Children and the Third Birth,” *American Sociological Review*, 67 (4) : 600-613.
- Schoen, Robert, Nan Marie Astone, Young J. Kim, Constance A. Nathanson, and Jason M. Fields, 1999 “Do Fertility Intention Affect Fertility Behavior?” *Journal of Marriage and Family*, 61 (3) : 790-799.
- Cha, K. O., 2005, 「低出産家計と出産計画がある家計の経済構造の比較分析」『韓国家庭管理学会誌』23 (2) : 137-148 (韓国語).
- Lee, H. D, 1986, 『女性社会学』法文社 (韓国語).
- Lee, M. J., 2009, 『女性の出産計画の決定要因とその社会的含意』2009年 女性家族パネル 学術シンポジウム 論文集 (<http://klowf.kwdi.re.kr/>) (韓国語).
- Lee, S. S., Y. S. Jung, H. K. Kim, E. Y. Choi, S. K. Park, N. H. Cho, I. C. Shin, S. R. Do, S. K. Cho and J. H. Kang, 2005a, 『2005年度全国結婚および出産動向調査』韓国保健社会研究院 (韓国語).
- Lee, S. S., I. C. Shin, N. H. Cho, H. K. Kim, Y. S. Jung, E. Y. Choi, N. M. Hwang, M. H. Seo, S. K. Park, K. H. Chun, J. S. Kim, S. M. Park, H. S. Yun, S. Y. Lee and I. J. Lee, 2005b, 「第13章 子どもの養育費用と出産」『低出産原因および総合対策研究』韓国保健社会研究院 (韓国語).
- Kim, S. K., A. J. Cho, Y.K. Kim, S. R. Do and K. W. Lee, 2006a, 『全国出産力および家族保健福祉実態調査』韓国保健社会研究院 (韓国語).
- Kim, S. K., K. H. Chun, T. H. Kim, S. H. Lee, Hiroshi Kojima, Toru Suzuki and Ryuzaburo Sato, 2006b, 『超低出産国家の出産動向と政策対応に対する韓日比較研究』韓国保健社会研究院 (韓国語).
- Park, S. M., 2008, 「第2子の出産計画の決定要因と家族内の性衡平性」『韓国人口学』31 (1) : 55-73 (韓国語).
- Shin, Y. J., 2008, 「保育・教育費負担が出生意向に与える影響分析」『保健社会研究』28 (2) : 103-134 (韓国語).

(2011年4月21日掲載決定)

ちよ・そんほ 慶應義塾大学大学院経済学研究科 後期博士課程、日本学術振興会特別研究員。主な論文に「韓国における保育費用と母親の就業」(『海外社会保障研究』173, 2010)。人口学、労働経済学専攻。